



## 第 11 回 企業組織再編の会計

( 企業結合等に関する会計基準 )  
( - 2 事業分離等に関する会計基準 )

月(5) 法 2 号館 213 教室  
平成 23 年 6 月 27 日  
財 務 諸 表 論

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務諸表論第 11 版 武田隆二著 H21 年 1 月中央経済社発行)  
(ゼミナール現代会計入門第 8 版 伊藤邦雄著 H22.4 日本経済新聞社発行)(公認会計士試験短答式財務諸表論第 7 版 石井和人著 H22.10 中央経済社発行)

世界規模での企業の再編が行われている。これを支える会計の役割とは、



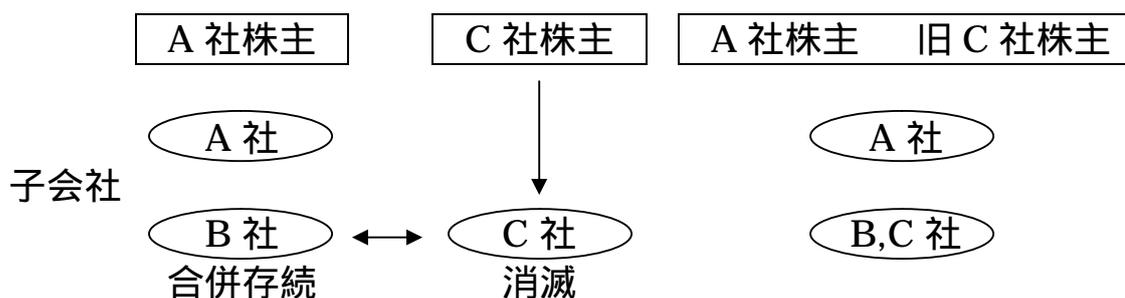
### 1 . 産業構造に対応する企業行動の変化

情報通信産業 (IT) は産業構造を大きく変化させるとともに、それに対応するための企業行動に大きな影響を与えている。企業間競争は事業の競争を超えて企業結合と事業分離等の組織再編競争にまで及んでいる観を呈している。

(1) 成長機会の実現のための業界再編

(2) 三角合併

外国企業による株式交換を通じた日本企業の買収に利用される手法。吸収合併において、消滅会社の株主に対して、存続会社の株式ではなく、存続会社の親会社の株式を対価として交付することをいう。



本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所  
yamauchi@cosmos.ne.jp

## 2 . M & A の 4 つ の タイプ

(1) 営業譲渡

(2) 株式取得

(3) 株式交換

(4) 合併

### 3．企業結合の会計

#### (1)パーチェス法

取得企業が、被取得企業の支配を獲得したという第三者間取引と基本的に考える。そのため売買取引を想定して、被取得企業の識別可能財産・負債を時価評価したうえで、のれんを認識する。

#### パーチェス法3つの手順

取得企業の識別  
取得原価の算定  
取得原価の配分

正ののれんは、資産計上し、20年以上の期間にわたって規則的に償却する。一方、負ののれんは、発生した事業年度の特別利益として処理する。

#### 企業結合



#### (2)持分プーリング法

結合当事企業の資産負債をすべて帳簿価額で引継ぐ。現在、持分プーリング法は禁止して、パーチェス法に一本化されている。

#### (3)会計的效果の違い

#### (4)無形資産の測定と開示

## 【簡単な設例】

A社はB社を合併する。

A社はB社株主に市場価格3,000円の株式を交付する。

## A社

現金	1,000	未払金	2,000
商品	2,000	借入金	2,000
建物	3,000	資本金	2,000
	<u>6,000</u>		<u>6,000</u>

## B社

現金	1,000	借入金	2,000	
商品	1,000			
土地	1,000	資本金	1,000	土地の時価 2,000
	<u>3,000</u>		<u>3,000</u>	

## (A社の合併仕訳)

現金	1,000	借入金	2,000
商品	1,000	資本金	3,000
土地	2,000		
のれん	1,000		

## 4 . 事業分離の会計

企業は企業活動を行うために、有機的結合として組織されている。事業分離とはそのような企業の事業の一部又は全部を他の企業に移転することをいう。会社分割、事業譲渡、現物出資等の法的形式を取る。

### (1)会社分割

### (2)会社分割の会計処理

### (3)事業分離の会計処理

## 5 . 企業組織再編の税務

### (1) 組織再編税制

### (2) 適格組織再編

## 企業結合に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

### 重要定義のチェック

- (1)設 定(平成 15 年 10 月 31 日 企業会計審議会)  
(改正平成 20 年 12 月 26 日 ASBJ)

企業結合に関する会計処理及び開示を定めることを目的とする。

- (2)企業結合

ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることをいう。なお、複数の取引が1つの企業結合を構成している場合には、それらを一体として取り扱う。

- (3)支配

ある企業又は企業を構成する事業の活動から便益を享受するために、その企業又は事業の財務及び経営方針を左右する能力を有していることをいう。

- (4)共同支配

複数の独立した企業が契約等に基づき、ある企業を共同で支配することをいう。

- (5)取得

ある企業が他の企業又は企業を構成する事業に対する支配を獲得することをいう。

- (6)取得企業

ある企業又は企業を構成する事業を取得する企業をいい、当該取得される企業を被取得企業という。

- (7)共同支配企業

複数の独立した企業により共同で支配される企業をいい、共同支配企業の形成とは、複数の独立した企業が契約等に基づき、当該共同支配企業を形成する企業結合をいう。

#### (8)共同支配投資企業

共同支配企業を共同で支配する企業をいう。

#### (9)結合当事企業

企業結合に係る企業をいい、このうち、他の企業又は他の企業を構成する事業を受け入れて対価（現金等の財産や自主の株式）を支払う企業を結合企業、当該他の企業を被結合企業という。また、企業結合によって統合された1つの報告単位となる企業を結合後企業という。

#### (10)企業結合日

被取得企業若しくは取得した事業に対する支配が取得企業に移転した日、又は結合当事企業の事業のすべて若しくは事実上すべてが統合された日をいい、企業結合日の属する事業年度を企業結合年度という。

#### (11)共通支配下の取引

結合当事企業（又は事業）のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合をいう。親会社と子会社の合併及び子会社同士の合併は、共通支配下の取引に含まれる。

## -2 企業分離等に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

### 重要定義のチェック

- (1)設 定(平成 17 年 12 月 27 日、改正平成 20 年 12 月 26 日 ASBJ)  
企業分離等に関する会計処理及び開示を定めることを目的とする。
- (2)事業  
企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源をいう。
- (3)事業分離  
ある企業を構成する事業を他の企業(新設される企業を含む。)に移転することをいう。
- (4)結合当事企業  
企業結合に係る企業をいい、このうち、他の企業又は他の企業を構成する事業を受入れて対価(現金等の財産や自社の株式)を支払う企業を結合企業、当該他の企業を被結合企業という。また、企業結合によって統合された1つの報告単位となる企業を結合後企業という。
- (5)事業分離日  
分離元企業の事業が分離先企業に移転されるべき日をいい、通常、事業分離を定める契約書等に記載され、会社分割の場合は分割期日、事業譲渡の場合は譲渡期日となる。

# 前回の復習と質問

(第10回 H23.6.20)

H23.6.27

## 1. 減損会計

利用価値による評価、測定と評価方法の一つ

### (1) 固定資産の減損

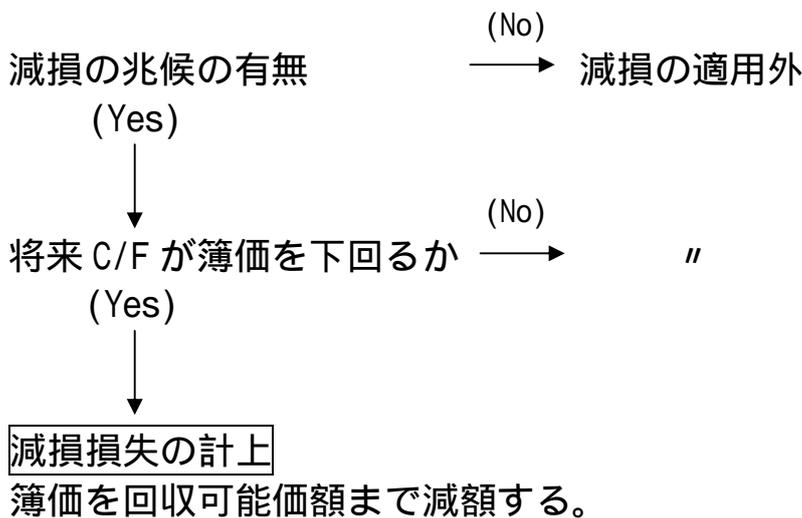
資産の収益性（利用価値）の低下により投資の回収が見込めなくなった状態。そのとき、資産の回収可能性を反映させるように B/S の簿価を減額処理する。

その理由は、

貸借対照表の正確性と信頼性の改善

欧米の例 IFRS(1998.6)、FASB(1995.3)

### (2) 減損の手続



### (3) 減損の兆候

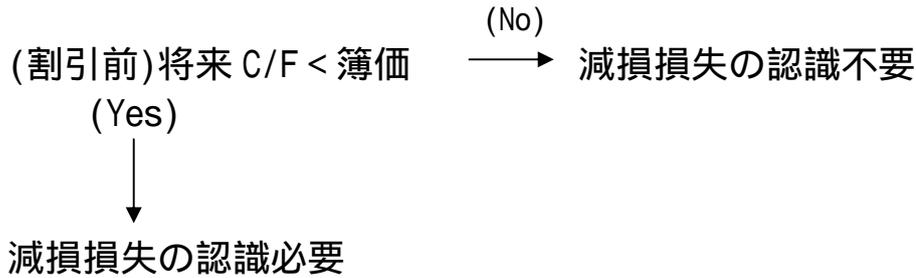
減損の兆候と判断される 4 つの事実（1 つでも）をチェックする

営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フロー（C/F）が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込。ただし、当期の見込が明らかにプラスとなる場合は対象外。

使用範囲、方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合  
 経営環境の著しい悪化の場合  
 市場価格の著しい下落の場合

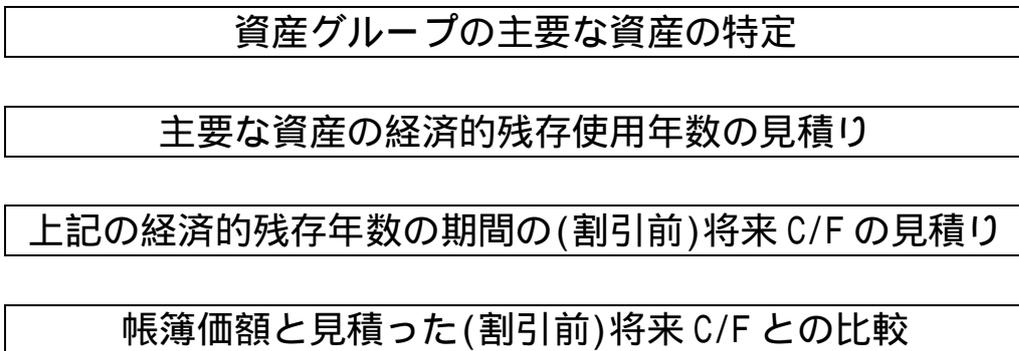
## (4) 減損の認識

回収可能性テストを行う。



簿価は投資額を表しており、将来回収される C/F の総額がそれを下回るということは投資額が回収されないことを示し、回収不能部分は減損損失を認識する。

上記の手続は次の通りである。



## (5) 減損損失の測定

減損損失の認識が行われると、

減損損失を測定し、簿価を切下げる

簿価	-	回収可能価額	=	簿価切下げ
----	---	--------	---	-------

回収可能価額 = 正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の額

## (6)時価会計との違い

	保有の前提	価値の変動と F/S への影響
金融商品	交換価値	評価損益は投資等の活動の結果である F/S へ反映
事業用固定資産	使用価値	使用を目的とし、売却を前提としていないので原則として評価はしない。 但し、利用価値が著しく損なわれたものは回収不能分を簿価から切下げる。

2 . B/S への資産の記載(計上)と税金との関係との質問があったが、

(1)固定資産税等は別の計算により行われるので関係はない

(2)法人税等は経費処理の時期により変動するが、通算すると税額は同じとなる